



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月30日
東・大

上場会社名 日本コンベヤ株式会社 上場取引所
コード番号 6375 URL <http://www.conveyor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 佳純
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石田 稔夫 (TEL) 072-872-2151
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,904	△13.7	5	△97.9	87	△71.7	△71	—
24年3月期	10,317	△11.0	278	538.8	310	—	88	—

(注) 包括利益 25年3月期 △44百万円(—%) 24年3月期 85百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1.15	—	△1.1	0.7	0.1
24年3月期	1.41	—	1.3	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,650	6,582	54.9	105.74
24年3月期	13,428	6,707	48.6	104.57

(参考) 自己資本 25年3月期 6,400百万円 24年3月期 6,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	561	15	△481	5,592
24年3月期	1,383	△50	558	5,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	62	—	0.9
25年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	—	31.2	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	11,000	23.5	300	—	300	244.8	200	—	円 銭 3.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	64,741,955株	24年3月期	64,741,955株
25年3月期	2,494,268株	24年3月期	2,291,438株
25年3月期	62,341,465株	24年3月期	62,637,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,406	△22.7	△139	—	37	—	△51	—
24年3月期	5,699	△14.1	△84	—	15	—	7	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△0.83	—
24年3月期	0.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	9,637		6,121		63.5	98.34		
24年3月期	10,847		6,231		57.5	99.78		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,121百万円 24年3月期 6,231百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成25年5月28日付け「椿本興業株式会社との取引に係る決算訂正について」において公表しましたとおり、当社と椿本興業株式会社との取引の一部に実在性のない取引が含まれていることが判明しました。

当該取引に関する「売上高」及び「売上原価」を消去し、粗利益相当額を営業外収益の「受取事務手数料」に振替えるとともに、「売掛金」「棚卸資産」及び「買掛金」「前受金」の消去を行い、消去後の残高については「その他流動資産」あるいは「その他流動負債」に振替えました。

平成25年3月期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期についても訂正を行い、平成25年3月期の数値は当該訂正を反映した数値となっております。また、当該取引に関連する債権について貸倒引当金を計上しております。

なお、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書、訂正後の過年度決算短信等については、平成25年5月30日に提出いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
2. 経営方針	P5
(1) 会社の経営の基本方針	P5
(2) 目標とする経営指標	P5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P5
(4) 会社の対処すべき課題	P6
3. 連結財務諸表	P7
(1) 連結貸借対照表	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P15
(連結包括利益計算書関係)	P15
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. その他	P20
(1) 生産、受注及び販売の状況	P20
(2) 役員の異動	P21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等があるものの、海外では中国経済や新興国の成長鈍化、欧州債務問題などを原因に世界経済の減速懸念等もあって、依然として不透明な状態にありました。政権交代後、デフレ脱却と持続的な経済成長実現のため財政・金融政策への期待等により株価は上昇傾向となり為替も円安傾向となりましたが、実体経済への反映にはまだ時間を要すると考えられ、設備投資の需要は回復には至らず、厳しい状況が続きました。

椿本興業株式会社従業員の不正行為による取引の一部に当社との取引が含まれているとの情報があり、当社は調査委員会を設置し、調査しました。その結果、取引形態、関係書類状況から判断して、当該取引は正規取引として成立し、当社社員の不正への関与はなかったものの、実在性のない取引が含まれていることが判明しました。過年度分を含め、当該案件の受注、売上を訂正し、債権の一部については貸倒引当金を計上しました。関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

以上のような状況下、当社グループでは、受注高は震災復興関連等のコンベヤ案件の大幅増加により、131億90百万円(前年同期比71.3%増)となりました。海外ダム向けコンベヤ設備の出荷や立駐のメンテナンスは堅調に推移しましたが、海外プラント用搬送設備の納入が一巡したこと等により、売上高は89億4百万円(前年同期比13.7%減)となりました。損益面につきましては、コスト低減、経費圧縮などの徹底した合理化を推進しましたが、立駐本体工事での追加コスト等により営業利益は5百万円(前年同期比97.9%減)、経常利益は87百万円(前年同期比71.7%減)、特別損失として椿本興業株式会社との取引に係る債権について、貸倒引当金繰入額73百万円を計上した結果、当期純損失は71百万円(前年同期純利益88百万円)となりました。

セグメント別の状況

セグメント別経営成績の概況は以下のとおりであります。

[コンベヤ関連]

コンベヤ関連では、国内での震災復興の土木関連や資源関連向け、海外でも東南アジアでの電力やダム関連等の受注により、受注高は87億4百万円(前年同期比182.0%増)となりました。国内製鉄所や海外ダム向けのコンベヤ設備、保守部品等の納入がありましたが、海外大型プラント向けコンベヤ設備の納入が前年同期に比べ減少したこと等により、売上高は、36億16百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益は1億42百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

[立体駐車装置関連]

立体駐車装置関連では、新設案件の受注減少により受注高は44億85百万円(前年同期比2.8%減)となりました。安定的なメンテナンスは堅調に推移し、大型商業施設向け案件の売上があったものの、本体設備の減少等により、売上高は52億88百万円(前年同期比14.5%減)となり、本体工事でのコスト増加等によりセグメント利益は1億75百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、米国経済に回復の兆しがあり、東南アジア諸国の経済の底堅い成長を背景に、全体として緩やかな成長に向かいつつあります。わが国経済も、震災復興の本格化、政府の成長戦略への期待や為替や株価の動向から持ち直しの動きがあります。ただ、設備投資が本格的に増加するにはもう少し時間がかかると考えられます。

このような状況下、コンベヤ事業では震災復興関連の案件の納入に注力するとともに、国内や海外の搬送設備やインフラ関連等の案件の栽培営業と部品販売に注力します。立体駐車装置事業の連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」において、エレベータ式や平面往復式の大規模立駐など立駐本体の国内や海外での販売拡大とともに安定的なメンテナンス事業の維持やソリューション事業の積極展開を図ります。

今後も成長を続けるべく、市場を意識した商品開発、営業戦略の推進による受注、売上の確保とともに、生産効率や品質の向上、コスト低減の諸策を実施し、価格競争力の強化と収益改善に努めます。信頼できる有力企業と資本業務提携し、事業の拡大を図ります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高は110億円、営業利益は3億円、経常利益は3億円、当期純利益は2億円となる見通しです。

* 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は異なることがあり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ17億78百万円減少し、116億50百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億21百万円、仕掛品が3億97百万円減少したことによるものです。

負債は前期末に比べ16億53百万円減少し、50億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億14百万円、前受金が5億88百万円、長期借入金が3億66百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ1億24百万円減少し、65億82百万円となりました。これは、当期純損失の計上、配当金62百万円、自己株式の取得14百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期において、現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億10百万円増加し、55億92百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は5億61百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の減少、前受金の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は15百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、売却による収入などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は4億81百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出と配当支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	51.5%	56.5%	54.2%	48.6%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	47.4%	47.1%	38.1%	42.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	—	214.4年	1.1年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.4	—	0.1	50.7	15.9

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な配当を最も重要な政策と位置付けて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当期は貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことにより当期純損失となったこと、および内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては無配といたします。

次期の配当につきましては、現時点における業績予想、内部留保等を勘案し1株当たり1円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大型コンベヤなどの運搬機械トップメーカーとして培った永年の技術ノウハウを活かし、客先のニーズに応じた商品・サービスを開発・提案・提供することで、社会に貢献するとともに、安定した収益体質を確立して、企業価値を高め、株主、顧客、従業員の期待に応えていくことを経営の基本方針としています。

物流設備産業で最も得意とするコンベヤ・立駐分野を中心に技術的、応用的な事業展開して「信頼されるメーカー」として、時代の市場ニーズや技術革新動向を把握・分析して、製品を進化させ、新たなビジネススキームやサービス体制も構築し、「顧客に選んでもらえるメーカー」を目指します。同時に、事業構造転換による新規展開での成長策についての活動を実施します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営において、売上高と営業利益と経常利益を経営目標としております。メーカーとして製造、販売を主体とする事業展開をしている当社グループにおいて、企業価値の向上のため、売上高の確保と営業利益の計上により、事業の発展と財務体質の強化を図ります。これらを主たる経営目標とし、経営状態を的確に把握して、改善策を講じ、収益力の向上、企業の持続的発展に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2011年度から2013年度の3年を期間とする中期経営計画を策定し、安定収益基盤と財務健全性を確立のための「事業構造改革」と市場環境の変化に順応した「事業構造転換」を基本方針として掲げ、大きく変動する環境において、企業として維持、発展させます。

「信頼されるメーカー」として、コンベヤ・立駐分野を中心に事業展開すると同時に、新規展開での成長策についての活動を実施します。

重点方針と施策は次の通りです。

① 収益体制の維持・発展

既存事業や安定事業の維持強化と品質向上により、グループ収益力を改善する。

② 将来に向けた事業基盤構築

成長軌道のための技術力・開発力を強化し、グローバル化やM&Aにより将来成長に向けた事業基盤構築と財務体質強化を図る。

③ 人材の育成と企業風土改革

人事制度・教育制度・職場環境の改善により、人材育成と意識改革を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、国内では、デフレ脱却と経済成長戦略のための積極的な財政、金融政策の実施により、為替、株価動向の影響も含め、その成果への期待が高まり、震災復興関連需要も本格化しています。一方、国内の電力問題などがあり、海外においても米国での回復の兆しがあるものの中国や新興国の成長力あるいは財政問題の残る欧州など不透明さが残ります。設備投資が本格的に回復するには時間を要し、当面、競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中にあっても、平成25年度が最終年度となる中期経営計画に基づき、現状を打開し、継続的な企業発展を図るべく、企業基盤の確立および新市場開拓に注力して、諸施策に取り組み、製造業として堅実な経営を進めてまいります。

信頼されるメーカーとして、お客様に選ばれる企業となれるよう、「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で技術・開発面で競争力を強化して、提案力をつけるとともに収益力も確保します。成長の期待できる市場分野でグローバル展開し、ネットワーク（顧客・提携・調達）を確立し、受注を確保します。

コンベヤ関連では、得意とする大型の土木分野でのこれまでの経験を活かして受注に結びついた震災復興関連設備や東南アジアにおけるダム関連設備の納入に注力します。引き続き、国内外の電力、資源、土木、製鉄等の分野において、搬送設備のトップメーカーとして顧客のニーズに応じた提案と信頼性の高い製品を提供できるよう、搬送プラント設備の技術力と納入力の強化、特殊設備開発、新商品展開を推進します。国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入、品質管理の体制を強化します。また、部品販売の積極的展開で安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置関連は新設分野において市場価格競争が激化していますが、過去30年以上にわたる納入設備のメンテナンスというストックビジネスのメリットを活かして、専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で、機能と価格で競争力ある立駐設備を提供できるリーディングカンパニーを目指します。顧客視点での付加価値商品開発、海外展開を推進します。同時に、M&Aによるメンテナンス事業拡大、保守・運営サービス体制の充実とソリューション提案で、顧客に安全・安心を提供できる企業として積極展開を図ります。

特定商社との取引について調査の結果、正規取引として成立していると判断していますが、このような不適切な取引に巻き込まれることを防止できなかった当社の制度上の要因を分析し、今後、「コンプライアンス意識の向上」「社内規程、手順書の整備」および「内部統制、監査機能の強化」等の対策により再発防止に取り組んでまいります。社員教育・業務体制の改善により内部統制システムを更に充実させます。環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践に努めてまいります。

品質管理の徹底とクレーム原因の根本分析と対応にISOシステムを活用し、顧客の信頼と満足を得られるよう品質を向上させます。ベトナム子会社活用によるコスト競争力強化と技術体制の充実と同時に技術者の人材育成に努めます。労働災害撲滅のため、「すべての災害は防ぐことができる」という信念を持って、リスクアセスメントによる手順確立、各種安全活動・教育にも取り組んでまいります。

時代に適合して事業構造の改革と転換ができるよう、新技術導入、M&Aによる将来成長への展開を推進します。また、信頼できる有力企業との資本業務提携等により、新規事業分野へ積極的に展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

安定した財務体質確保と配当政策の実施のため、キャッシュ・フローの改善、資金調達最適化や保有資産見直し等を進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,267,602	5,389,235
受取手形及び売掛金	2,930,682	1,909,163
有価証券	310,489	327,224
仕掛品	817,918	420,013
原材料及び貯蔵品	367,413	351,917
繰延税金資産	139,300	167,535
その他	741,002	342,911
貸倒引当金	△14,235	△10,712
流動資産合計	10,560,173	8,897,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,993	212,738
機械装置及び運搬具（純額）	49,531	37,820
土地	676,748	676,748
リース資産（純額）	372,508	348,537
その他（純額）	8,400	7,518
有形固定資産合計	1,332,181	1,283,362
無形固定資産		
のれん	234,760	176,070
リース資産	66,709	62,437
その他	29,224	67,509
無形固定資産合計	330,694	306,016
投資その他の資産		
投資有価証券	916,135	860,723
関係会社出資金	9,407	9,407
長期貸付金	12,110	11,605
繰延税金資産	53,415	55,914
その他	308,979	400,732
貸倒引当金	△94,822	△174,895
投資その他の資産合計	1,205,225	1,163,486
固定資産合計	2,868,101	2,752,866
資産合計	13,428,274	11,650,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,007	1,482,831
短期借入金	658,260	666,580
リース債務	40,124	42,921
未払法人税等	80,647	23,520
前受金	690,802	102,606
賞与引当金	134,701	139,144
完成工事補償引当金	79,644	47,043
工事損失引当金	183,800	289,000
その他	483,489	434,285
流動負債合計	4,548,476	3,227,932
固定負債		
長期借入金	931,740	565,160
リース債務	419,389	392,447
繰延税金負債	94,121	101,567
再評価に係る繰延税金負債	79,355	79,355
退職給付引当金	590,880	649,861
その他	57,130	51,648
固定負債合計	2,172,617	1,840,040
負債合計	6,721,093	5,067,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,045	1,241,045
利益剰余金	1,385,014	1,250,623
自己株式	△187,475	△201,686
株主資本合計	6,289,616	6,141,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,775	185,159
土地再評価差額金	74,159	74,159
その他の包括利益累計額合計	240,935	259,319
少数株主持分	176,629	181,847
純資産合計	6,707,181	6,582,181
負債純資産合計	13,428,274	11,650,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,317,381	8,904,029
売上原価	8,657,822	7,409,883
売上総利益	1,659,559	1,494,146
販売費及び一般管理費	1,380,652	1,488,299
営業利益	278,906	5,846
営業外収益		
受取利息	1,868	2,150
受取配当金	33,788	27,290
有価証券売却益	7,296	60,038
受取事務手数料	20,510	20,355
受取保険金	8,550	3,759
為替差益	4,050	36,290
その他	16,151	53,798
営業外収益合計	92,216	203,681
営業外費用		
支払利息	41,873	48,216
支払手数料	6,461	9,575
有価証券売却損	6,711	12,951
貸倒引当金繰入額	—	170
その他	5,649	50,909
営業外費用合計	60,695	121,823
経常利益	310,427	87,705
特別損失		
固定資産処分損	140	221
貸倒引当金繰入額	—	73,666
施設利用権評価損	—	4,100
特別損失合計	140	77,987
税金等調整前当期純利益	310,287	9,718
法人税、住民税及び事業税	159,810	103,722
法人税等調整額	35,114	△30,782
法人税等合計	194,924	72,939
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	115,363	△63,221
少数株主利益	27,348	8,717
当期純利益又は当期純損失(△)	88,014	△71,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	115,363	△63,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,432	18,383
土地再評価差額金	11,244	—
その他の包括利益合計	△30,187	18,383
包括利益	85,175	△44,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,826	△53,555
少数株主に係る包括利益	27,348	8,717

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
当期首残高	1,241,050	1,241,045
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	1,241,045	1,241,045
利益剰余金		
当期首残高	1,359,753	1,385,014
当期変動額		
剰余金の配当	△62,753	△62,450
当期純利益又は当期純損失(△)	88,014	△71,939
当期変動額合計	25,260	△134,390
当期末残高	1,385,014	1,250,623
自己株式		
当期首残高	△166,202	△187,475
当期変動額		
自己株式の取得	△21,338	△14,211
自己株式の処分	66	—
当期変動額合計	△21,272	△14,211
当期末残高	△187,475	△201,686
株主資本合計		
当期首残高	6,285,632	6,289,616
当期変動額		
剰余金の配当	△62,753	△62,450
当期純利益又は当期純損失(△)	88,014	△71,939
自己株式の取得	△21,338	△14,211
自己株式の処分	61	—
当期変動額合計	3,984	△148,601
当期末残高	6,289,616	6,141,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	208,207	166,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,432	18,383
当期変動額合計	△41,432	18,383
当期末残高	166,775	185,159
土地再評価差額金		
当期首残高	62,915	74,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,244	—
当期変動額合計	11,244	—
当期末残高	74,159	74,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	271,122	240,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,187	18,383
当期変動額合計	△30,187	18,383
当期末残高	240,935	259,319
少数株主持分		
当期首残高	152,780	176,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,848	5,217
当期変動額合計	23,848	5,217
当期末残高	176,629	181,847
純資産合計		
当期首残高	6,709,536	6,707,181
当期変動額		
剰余金の配当	△62,753	△62,450
当期純利益又は当期純損失（△）	88,014	△71,939
自己株式の取得	△21,338	△14,211
自己株式の処分	61	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,339	23,601
当期変動額合計	△2,355	△124,999
当期末残高	6,707,181	6,582,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,287	9,718
減価償却費	80,636	86,835
のれん償却額	58,690	58,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,071	76,549
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△60,104	△32,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,395	4,442
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	105,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,331	58,980
有価証券売却損益 (△は益)	△585	△47,086
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,752	—
受取利息及び受取配当金	△35,657	△29,440
支払利息	41,873	48,216
為替差損益 (△は益)	△9,940	△14,407
固定資産処分損益 (△は益)	140	221
売上債権の増減額 (△は増加)	756,522	1,009,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,599	413,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,523	△716,270
前受金の増減額 (△は減少)	14,565	△588,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,482	67,488
その他	122,427	224,558
小計	1,622,114	736,249
利息及び配当金の受取額	35,646	29,430
利息の支払額	△40,216	△47,833
法人税等の支払額	△233,714	△156,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,830	561,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,019	△80,022
定期預金の払戻による収入	36,000	51,679
投資有価証券の取得による支出	△461,105	△1,066,569
投資有価証券の売却による収入	458,058	1,167,834
有形固定資産の取得による支出	△6,329	△7,221
有形固定資産の売却による収入	28	—
無形固定資産の取得による支出	△19,927	△44,412
貸付けによる支出	△9,033	△6,181
貸付金の回収による収入	8,829	7,553
保険積立金の積立による支出	△7,524	△8,764
保険積立金の払戻による収入	8,509	8,008
その他	10,350	△6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,163	15,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	3,950,000
短期借入金の返済による支出	△3,950,000	△3,950,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,000	△358,260
自己株式の取得による支出	△21,338	△14,211
自己株式の売却による収入	61	—
配当金の支払額	△62,056	△61,700
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
リース債務の返済による支出	△29,354	△43,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,812	△481,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,940	14,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,902,419	110,024
現金及び現金同等物の期首残高	3,579,967	5,482,386
現金及び現金同等物の期末残高	5,482,386	5,592,411

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△96,127千円	78,282千円
組替調整額	4,167	△52,403
税効果調整前	△91,960	25,879
税効果額	50,528	△7,495
その他有価証券評価差額金	△41,432	18,383
土地再評価差額金		
税効果額	11,244	—
その他包括利益合計	△30,187	18,383

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,133,922	6,183,459	10,317,381	10,317,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,511,252	—	1,511,252	1,511,252
計	5,645,174	6,183,459	11,828,634	11,828,634
セグメント利益	223,958	370,850	594,808	594,808
セグメント資産	4,447,230	5,061,939	9,509,170	9,509,170
その他の項目				
減価償却費	27,403	8,576	35,979	35,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,638	20,470	24,108	24,108

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,616,002	5,288,026	8,904,029	8,904,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556,212	—	556,212	556,212
計	4,172,215	5,288,026	9,460,242	9,460,242
セグメント利益	142,999	175,680	318,680	318,680
セグメント資産	2,522,936	3,398,068	5,921,005	5,921,005
その他の項目				
減価償却費	18,761	8,519	27,281	27,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,610	29,605	31,215	31,215

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,828,634	9,460,242
セグメント間取引消去	△1,511,252	△556,212
連結財務諸表の売上高	10,317,381	8,904,029

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	594,808	318,680
全社費用(注)	△315,901	△312,833
連結財務諸表の営業利益	278,906	5,846

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,509,170	5,921,005
全社資産(注)	5,136,207	6,047,022
その他の調整額	△1,217,102	△317,872
連結財務諸表の資産合計	13,428,274	11,650,154

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,979	27,281	44,657	59,554	80,636	86,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,108	31,215	99,699	40,609	123,807	71,824

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前連結会計年度は、無形固定資産のリース資産への投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	104円57銭	105円74銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1円41銭	△1円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	88,014	△71,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,014	△71,939
普通株式の期中平均株式数(株)	62,637,161	62,341,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	2,901,747	△27.5
立体駐車装置関連	4,501,868	△18.0
合計	7,403,616	△22.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	8,704,256	182.0	8,106,879	168.6
立体駐車装置関連	4,485,766	△2.8	3,998,182	△17.5
合計	13,190,022	71.3	12,105,061	53.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	3,616,002	△12.5
立体駐車装置関連	5,288,026	△14.5
合計	8,904,029	△13.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役会長	高山 允伯(現 当社特別顧問 T C Sホールディングス株式会社 代表取締役社長)
取締役	中尾 俊哉(T C Sホールディングス株式会社 理財本部部長)

2. 退任予定取締役

取締役	阿部 和彦(当社特別顧問に就任予定)
-----	--------------------